



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 三谷商事株式会社

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	80,831	△20.5	3,360	△14.4	3,078	△28.6	1,888	△23.6
28年3月期第1四半期	101,680	△8.1	3,927	9.2	4,312	10.5	2,472	13.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,066百万円 (△26.6%) 28年3月期第1四半期 2,815百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	72.56	72.53
28年3月期第1四半期	92.37	92.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	184,048	110,176	54.0	3,824.56
28年3月期	189,853	109,144	51.9	3,772.91

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 99,347百万円 28年3月期 98,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△20.9	6,000	△26.2	6,200	△27.7	2,700	△42.4	103.72
通期	350,000	△12.5	14,000	△31.3	14,500	△30.7	7,200	△36.5	276.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	31,602,137 株	28年3月期	31,602,137 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,626,057 株	28年3月期	5,488,006 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,032,046 株	28年3月期1Q	26,766,042 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は808億31百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。売上高につきましては、販売数量の減少や原油価格の下落により石油製品の売上高が減少したことなどから減収となりました。

営業利益につきましては、33億60百万円（前年同四半期比14.4%減）となり、経常利益につきましては30億78百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。販売数量の減少や仕入価格の上昇により石油部門の収益が悪化したことや退職給付費用が増加したことなどから営業利益は減少いたしました。また、経常利益は円高により保有するドル預金に為替差損が発生したことなどから減少いたしました。また、退職給付制度改定益と投資有価証券売却益など3億73百万円が特別利益として発生いたしました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は34億33百万円（前年同四半期比19.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億88百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は49億86百万円（前年同四半期比35.7%減）となり、営業利益は2億48百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

売上高は、前期売却した子会社の売上がなくなったことなどから減収となりました。営業利益につきましては、前期売却した子会社の利益がなくなったこと、また公共向けSI部門と物販部門の売上減や退職給付費用の増加などにより減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は521億10百万円（前年同四半期比23.5%減）となり、営業利益は29億55百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品の売上高の減少や半導体販売子会社を売却したことなどから減収となりました。営業利益につきましては、 Gondola事業や風力事業の利益は伸びましたが、建設資材や石油製品の販売数量が減少したことや石油部門の収益が仕入価格の上昇などにより悪化したこと、また貸倒費用の戻し入益がなくなったことや退職給付費用が増加したことなどから減益となりました。また主力商品の一つであるセメントの国内需要は前年同期比減少が続いており引き続き厳しい状況となっております。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は237億35百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、営業利益は5億96百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の下落により減収となりました。営業利益につきましては、介護事業の収益は改善してきましたが、建設資材や石油製品の販売数量が減少したことなどから減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,840億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて58億4百万円減少いたしました。

流動資産は1,371億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて54億88百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比べて121億25百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は469億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億16百万円減少いたしました。

負債合計は738億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて68億36百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて46億95百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,101億76百万円となり、前連結会計年度と比べて10億31百万円増加いたしました。これは利益剰余金が14億13百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月12日に公表いたしました2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はございません。なお、株式会社ケイティーエルの当社保有株式の全株式を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より株式会社ケイティーエルを連結の範囲から除外いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,042	63,797
受取手形及び売掛金	72,433	60,308
リース投資資産	2,368	2,280
商品及び製品	5,305	2,786
仕掛品	300	330
原材料及び貯蔵品	823	887
その他	7,448	6,787
貸倒引当金	△93	△38
流動資産合計	142,628	137,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,573	10,500
機械装置及び運搬具（純額）	10,916	10,907
工具、器具及び備品（純額）	1,960	1,841
土地	11,045	11,054
その他（純額）	163	426
有形固定資産合計	34,659	34,730
無形固定資産		
のれん	426	402
その他	1,029	891
無形固定資産合計	1,455	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	7,064	6,943
その他	4,096	3,993
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	11,109	10,883
固定資産合計	47,225	46,908
資産合計	189,853	184,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,318	44,622
短期借入金	2,988	3,832
未払法人税等	2,728	615
賞与引当金	2,071	2,719
その他	10,517	10,183
流動負債合計	67,624	61,971
固定負債		
長期借入金	8,860	7,890
退職給付に係る負債	1,402	1,274
役員退職慰労引当金	954	939
事業整理損失引当金	171	171
その他	1,695	1,624
固定負債合計	13,084	11,900
負債合計	80,708	73,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,698	5,698
利益剰余金	92,814	94,227
自己株式	△5,284	△5,691
株主資本合計	98,237	99,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	372
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整累計額	△182	△265
その他の包括利益累計額合計	289	104
新株予約権	17	17
非支配株主持分	10,600	10,811
純資産合計	109,144	110,176
負債純資産合計	189,853	184,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	101,680	80,831
売上原価	91,580	71,892
売上総利益	10,100	8,939
販売費及び一般管理費	6,172	5,578
営業利益	3,927	3,360
営業外収益		
固定資産賃貸料	103	86
持分法による投資利益	102	79
その他	295	264
営業外収益合計	501	430
営業外費用		
支払利息	26	18
売上割引	28	22
為替差損	—	582
その他	62	89
営業外費用合計	117	712
経常利益	4,312	3,078
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114
退職給付制度改定益	—	246
その他	0	11
特別利益合計	0	373
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
役員退職慰労金	53	8
その他	9	1
特別損失合計	62	18
税金等調整前四半期純利益	4,249	3,433
法人税、住民税及び事業税	1,110	797
法人税等調整額	327	353
法人税等合計	1,438	1,150
四半期純利益	2,811	2,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	339	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,472	1,888

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,811	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△13	△7
退職給付に係る調整額	△63	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	3	△216
四半期包括利益	2,815	2,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,481	1,703
非支配株主に係る四半期包括利益	334	362

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,749	68,092	25,838	101,680	—	101,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	16,955	2,995	20,136	△20,136	—
計	7,936	85,047	28,833	121,817	△20,136	101,680
セグメント利益	368	3,448	673	4,490	△562	3,927

(注) 1. セグメント利益の調整額△562百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,986	52,110	23,735	80,831	—	80,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	14,808	2,342	17,455	△17,455	—
計	5,290	66,918	26,078	98,287	△17,455	80,831
セグメント利益	248	2,955	596	3,799	△439	3,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△439百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。